

孤独・孤立対策の現状、政府の取組

- 職場・家庭・地域で人々が関わり合い支え合う機会の減少 → 「生きづらさ」や孤独・孤立を感じざるを得ない状況を生む社会へ変化
- 新型コロナ感染拡大後、交流・見守りの場、相談支援を受ける機会の喪失等 → 社会に内在していた孤独・孤立の問題が顕在化・深刻化
- **単身世帯や単身高齢世帯の増加**が見込まれる中で、**孤独・孤立の問題の深刻化**が懸念
→ 新型コロナ感染拡大が収束したとしても、**社会に内在する孤独・孤立の問題**に対し、政府として必要な施策を着実に実施

孤独・孤立対策の基本理念

(1)孤独・孤立双方への社会全体での対応

- **孤独・孤立**は、
 - ・ **人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得るもの**
 - ・ 当事者個人の問題ではなく、社会環境の変化により孤独・孤立を感じざるを得ない状況に至ったもの
 - ・ 当事者の自助努力に委ねられるべき問題ではなく、**社会全体で対応しなければならない問題**
 - ・ 心身の健康面への深刻な影響や経済的な困窮等の影響も懸念
- 「孤独」は主観的概念、ひとりぼっちと感じる精神的な状態
「孤立」は客観的概念、社会とのつながりのない／少ない状態
当事者や家族等の状況は多岐にわたり、孤独・孤立の感じ方・捉え方も人によって多様
- 孤独・孤立の一律の定義で所与の枠内で取り組むのではなく、**孤独・孤立双方を一体として捉え**、多様なアプローチや手法により対応
- 当事者等が「望まない孤独」と「孤立」を対象として取り組む
- **孤独・孤立の問題やさらなる問題に至らないようにする「予防」の観点が重要。**
「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」、「誰もが自己存在感・自己有用感を実感できるような社会」「相互に支え合い、人と人との「つながり」が生まれる社会」を目指して取り組む
令和3年実態調査結果を踏まえた**「予防」の観点の施策を推進**

(2)当事者や家族等の立場に立った施策の推進

- 孤独・孤立の問題は、人生のどの場面で発生したかや当事者の属性・生活環境によって多様。当事者のニーズ等も多様
- **まずは当事者の目線や立場に立って**、当事者の属性・生活環境、多様なニーズや配慮すべき事情等を理解した上で施策を推進
その時々の当事者の目線や立場に立って、切れ目なく息の長い、きめ細かな施策を推進
孤独・孤立の問題を抱える**当事者の家族等も含めて支援**する観点から施策を推進

(3)人と人との「つながり」を実感できるための施策の推進

- 当事者や家族等が相談できる誰かや信頼できる誰かと**対等につながる形で人と人との「つながり」を実感できることが重要**。このことは孤独・孤立の問題の解消にとどまらず、ウェルビーイングの向上や社会関係資本の充実にも資するとの考え方で施策を推進
日常生活の場である地域など社会のあらゆる分野に孤独・孤立対策の視点を入れ、すべての人のために、広く多様な主体が関わりながら、人と人との「つながり」をそれぞれの選択の下で緩やかに築けるような社会環境づくりを目指す
- 地域によって社会資源の違いがある中で、実態調査結果を活用して、**行政・民間の各種施策・取組について有機的に連携・充実**
- **行政機関（特に基礎自治体）**において、既存の取組も活かして、分野横断的な対応が可能となる対策**推進体制**を整備。社会福祉協議会や住民組織との協力、NPO等との連携・協働により施策を展開

孤独・孤立対策の重点計画 概要②

孤独・孤立対策の基本方針 ※基本方針の柱ごとに具体的な施策(現状、課題、目標、対策)を掲載

(1)孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とする

①孤独・孤立の実態把握

- ・孤独・孤立の実態把握、データや国際比較、学術研究の蓄積等を推進
- ・令和3年実態調査結果を踏まえ、「予防」の観点から施策を推進

②支援情報が網羅されたポータルサイトの構築、タイムリーな情報発信

- ・継続的・一元的な情報発信、各種支援施策につなぐワンストップの相談窓口、プッシュ型の情報発信等

③声を上げやすい・声をかけやすい環境整備

- ・「支援を求める声を上げることは良いこと」等の理解・機運を醸成し、当事者や周りの方が声を上げやすくなり支援制度を知ることができるよう、情報発信・広報・普及啓発、制度の検証、幼少期からの「共に生きる力」を育む教育や豊かな人間関係づくり、周りの方が当事者への気づきや対処をできるための環境整備を推進
- ・官民連携プラットフォーム分科会1の検討成果に沿って具体的な取組を進める

(2)状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる

①相談支援体制の整備(電話・SNS相談の24時間対応の推進等)

- ・包括的な相談支援（各種相談支援制度等の連携）、多元的な相談支援（24時間対応の相談等）、発展的な相談支援（多様な人が関わり専門職も強みを發揮）を推進
- ・一元的な相談支援体制、相談と支援をつなぐ体制の本格実施に向けた環境整備に取り組む

②人材育成等の支援

- ・孤独・孤立に係る相談支援に当たる人材の確保、育成及び資質の向上、相談支援に当たる人材への支援を推進

孤独・孤立対策の施策の推進

- 本計画は、今後重点的に取り組む孤独・孤立対策の具体的な施策をとりまとめ。関係府省は、各施策の目標達成に向けて着実に取組を進める
- 政府の孤独・孤立対策は、本計画の基本理念・基本方針に基づき、関係府省及びNPO等が連携して幅広い具体的な取組を総合的に実施
関係府省において、各々の所管施策に孤独・孤立対策の視点を組み入れ、事業の使いやすさの改善に努め、事業展開にさらなる検討を加えていく特に、孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動への支援については、当面、令和3年3月の緊急支援策で実施した規模・内容について、強化・拡充等を検討しつつ、各年度継続的に支援を行っていく
- 実態調査結果を踏まえ、また、データ分析を推進し、データや国際比較、学術研究も利活用して、毎年度、本計画の各施策の実施状況を評価・検証し、評価・検証の指標を検討。毎年度を基本としつつ必要に応じて計画全般の見直しを検討。これらは「孤独・孤立対策推進会議」「有識者会議」で審議等2

(3)見守り・交流の場や居場所を確保し、人ととの「つながり」を実感できる地域づくりを行う

①居場所の確保

- ・日常の様々な分野における緩やかな「つながり」を築けるような多様な各種の「居場所」づくりや「居場所」の「見える化」、市民の自主的な活動やボランティア活動を推進

②アウトリーチ型支援体制の構築

- ・当事者や家族等の意向・事情に配慮したアウトリーチ型の支援を推進

③保険者とかかわり医等の協働による加入者の予防健康づくりの推進等

- ・いわゆる「社会的処方」の活用、公的施設等を活用する取組や情報発信

④地域における包括的支援体制の推進

- ・地域の関係者が連携・協力し、分野横断的に当事者を中心とした包括的支援体制
- ・小学校区等の地域の実情に応じた単位で人ととの「つながり」を実感できる地域づくり、地域の関係者が孤独・孤立について理解を深めるための環境整備

(4)孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する

①孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動へのきめ細かな支援

②NPO等との対話の推進

③連携の基盤となるプラットフォームの形成

- ・全国的なプラットフォームの活動を促進
- ・地方のプラットフォームの形成に向けた環境整備（「水平型連携」を目指す）
- ・官・民の取組の裾野を広げ、連携に参画する民の主体の多元化を図る
- ・民間企業が事業活動を通じて孤独・孤立対策の取組を行う形で連携に参画を推進

④行政における孤独・孤立対策の推進体制の整備

孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和4年）

調査結果のポイント

内閣官房孤独・孤立対策担当室

調査の背景

- 顕在化・深刻化している孤独・孤立の問題に政府として対応するため、令和3年2月より、孤独・孤立対策担当大臣が司令塔となり、政府一体となって孤独・孤立対策を推進
- 施策の推進に当たり、孤独・孤立の実態を的確に把握するため、
 - ・令和3年12月に政府初となる孤独・孤立の実態把握に関する全国調査を実施し、令和4年4月に公表
 - ・今回は2回目の調査

調査の実施概要

正式名称	人々のつながりに関する基礎調査
調査目的	我が国における孤独・孤立の実態を把握し、各府省における関連行政諸施策の基礎資料を得ること
調査の根拠法令	統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査
調査対象	全国の満16歳以上の個人：2万人（無作為抽出による）
調査方法	内閣官房から調査対象者あてに調査書類を郵送。調査対象者はオンライン又は郵送により回答 (※調査は株式会社サーベイリサーチセンターに委託して実施)
調査期日	令和4年12月1日（調査への回答期限：令和5年1月18日）
調査事項	孤独や孤立に関する事項、年齢、性別等の属性事項等（全29問）
回答数	調査書類の配布数：20000件 有効回答数：11218件（有効回答率56.1%）
結果公表	令和5年3月31日※

※調査結果は内閣官房孤独・孤立対策担当室WEBサイト（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/index.html）及び
政府統計ポータルサイト（<https://www.e-stat.go.jp/>）に掲載

孤独の把握方法、孤独の状況

- 孤独という主観的な感情をより的確に把握するため、この調査では2種類の設問を採用。

①直接質問

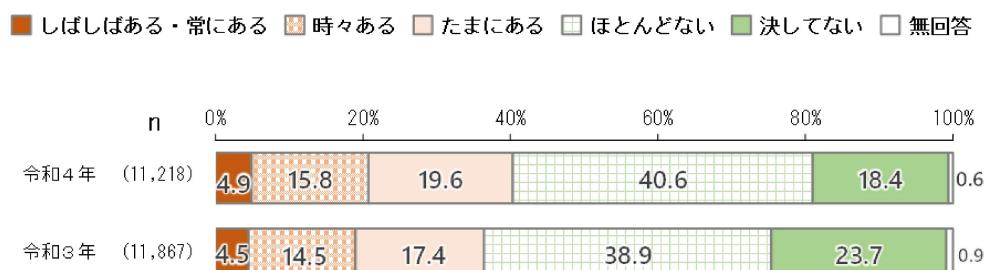
- 直接的に孤独感を質問。直接質問の結果、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は4.9%、「時々ある」が15.8%、「たまにある」が19.6%であった。一方で孤独感が「ほとんどない」と回答した人は40.6%、「決してない」が18.4%であった。
- 令和3年調査と比較すると、孤独感が「時々ある」、「たまにある」及び「ほとんどない」の割合が拡大し、「決してない」の割合が縮小※。

(以上、図1)

【図1】孤独の状況（直接質問）－令和4年、令和3年

あなたはどの程度、孤独であると感じことがありますか。

1 決してない	4 時々ある
2 ほとんどない	5 しばしばある・常にある
3 たまにある	



②間接質問

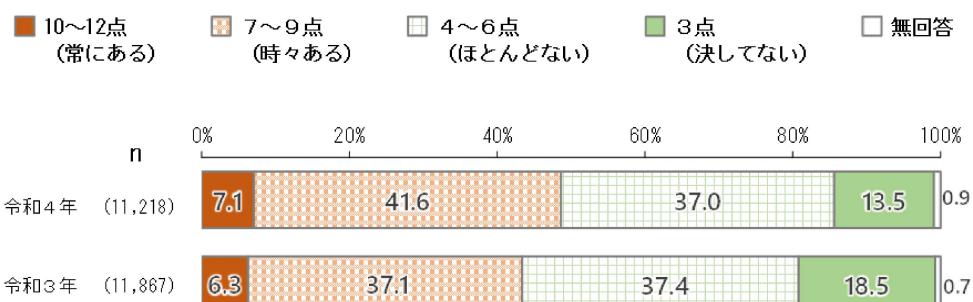
- 孤独という主観的な感情を間接的な質問により数値的に測定する「UCLA孤独感尺度」に基づく質問。3つの設問への回答を点数化し、その合計スコア(本調査では最低点3点～最高点12点)が高いほど孤独感が高いと評価。間接質問の結果、合計スコアが「10～12点」の人が7.1%、「7～9点」の人が41.6%であった。一方で「4～6点」の人が37.0%、「3点」の人が13.5%であった。
- 令和3年調査と比較すると、合計スコアが「10～12点」及び「7～9点」の割合が拡大し、「3点」の割合が縮小※。(以上、図2)

- ①あなたは、自分には人とのつきあいがないと感じことがありますか。
- ②あなたは、自分は取り残されていると感じことがありますか。
- ③あなたは、自分は他の人たちから孤立していると感じことがありますか。

1 決してない	3 時々ある
2 ほとんどない	4 常にある



【図2】孤独の状況（間接質問）－令和4年、令和3年



(参考)UCLA孤独感尺度

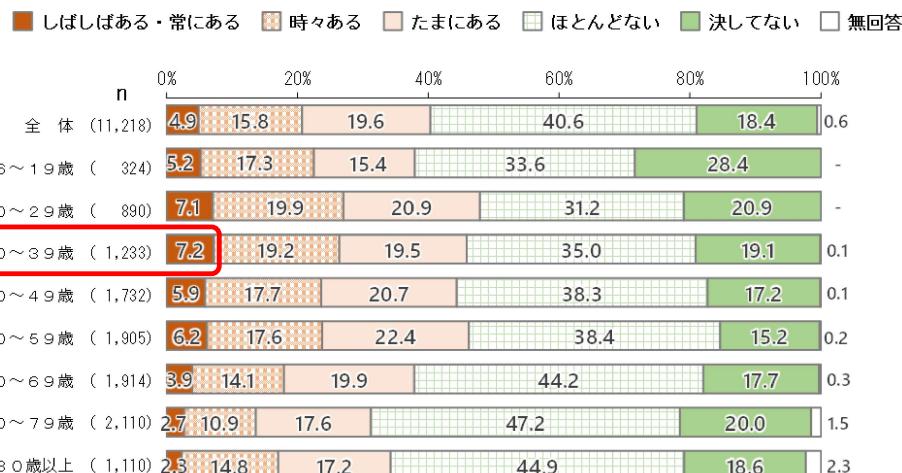
カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)の研究者が孤独という主観的な感情を間接的な質問により数値的に測定しようと考案したもの。本調査では上記の3項目の設問について、それぞれ4つの回答選択肢(4件法)を設定。「決してない」を1点、「ほとんどない」を2点、「時々ある」を3点、「常にある」を4点とし、その合計スコアにより孤独感の高さを測定。

※ 令和3年調査結果との比較においては、比率の差の検定を行い、統計学的に有意差(信頼度95%)が認められる場合にのみ、縮小や拡大等を記載。

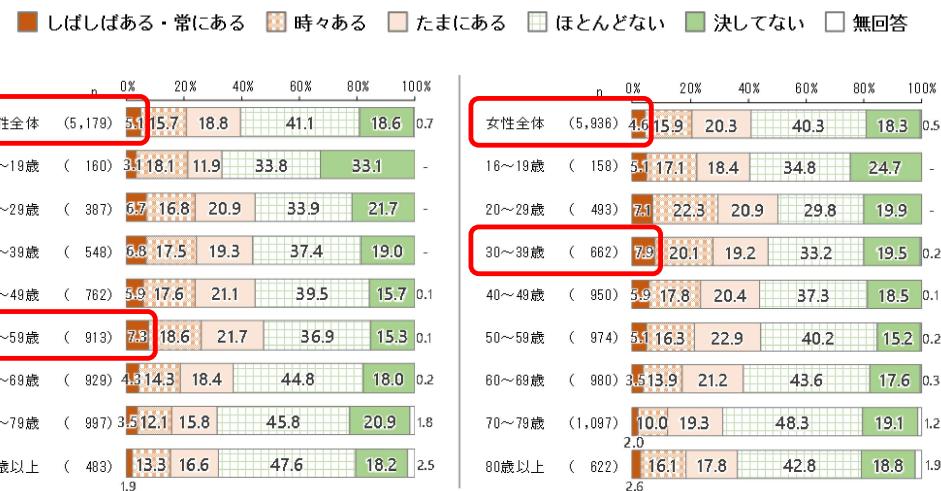
孤独の状況（年齢階級別、男女別の孤独感）

- 孤独感を年齢階級別にみると、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合が最も高いのは、30歳代で7.2%となっている。一方、その割合が最も低いのは、80歳以上で2.3%となっている（図3）。
- 孤独感を男女別にみると、男性が5.1%、女性が4.6%となっている。男女、年齢階級別にみると、その割合が最も高いのは、男性は50歳代で7.3%、女性は30歳代で7.9%となっている（図4）。

【図3】年齢階級別孤独感



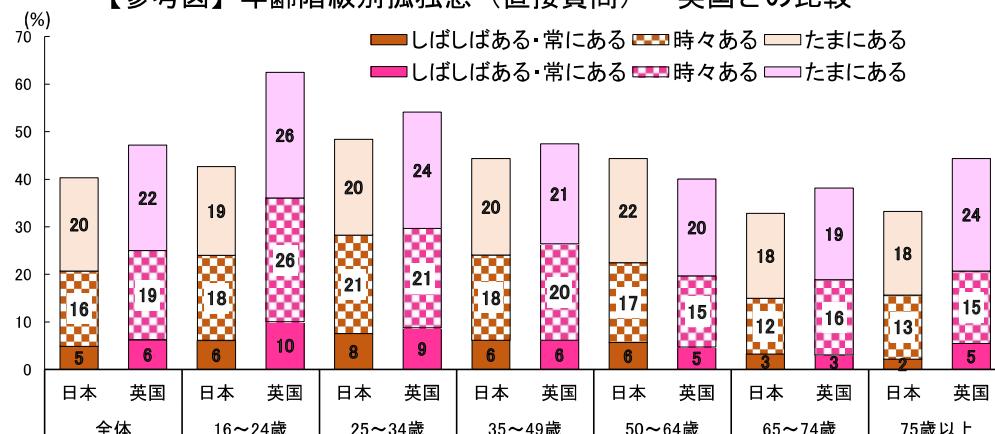
【図4】男女、年齢階級別孤独感



【参考掲載】英国政府の統計調査(Community Life Survey 2021/22)結果

- 英国調査の直接質問では、孤独感が「しばしばある・常にある」は6%、「時々ある」が19%、「たまにある」が22%という結果が公表されている。
- 年齢階級別にみると、16～24歳の年齢階級で孤独感(直接質問)が高くなっている。

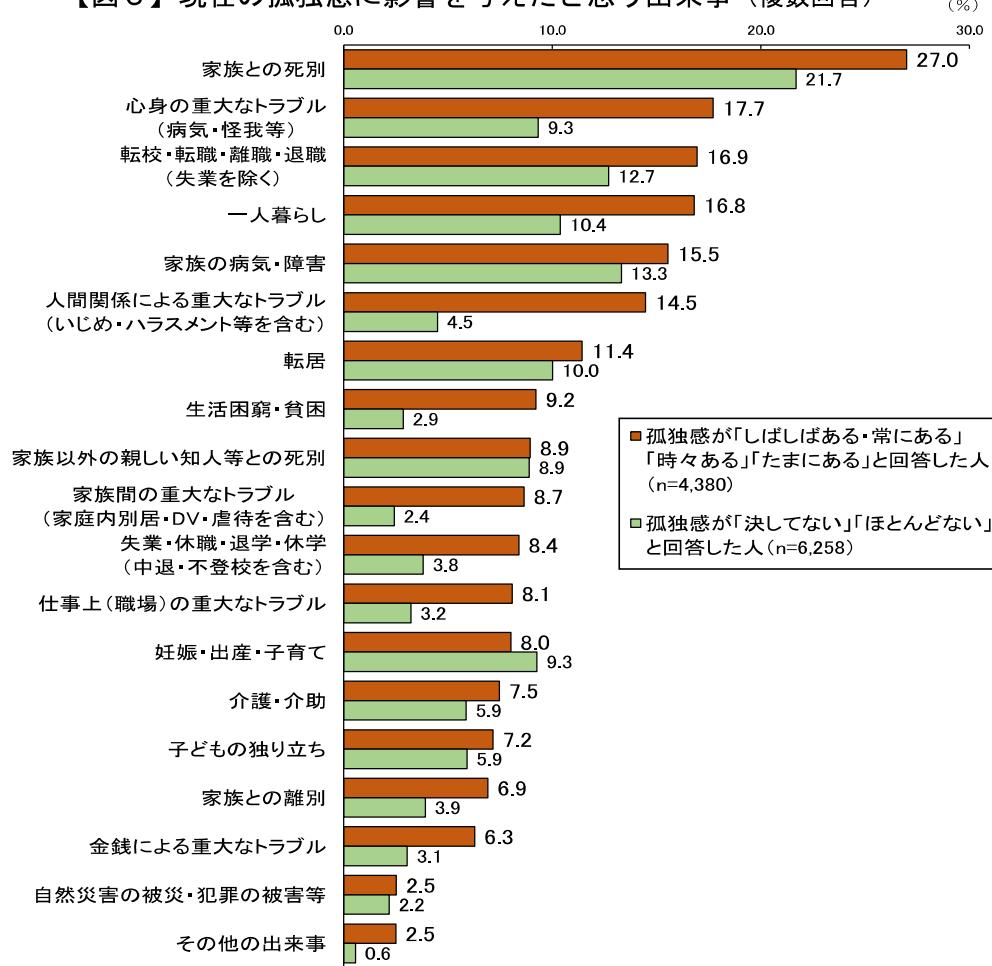
【参考図】年齢階級別孤独感（直接質問）－英国との比較



孤独の状況（現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事）

- 現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事みると、孤独感が「しばしばある・常にある」、「時々ある」又は「たまにある」と回答した人（孤独を感じる頻度が比較的高い人）では、「家族との死別」を回答した割合が27.0%と最も高く、次いで、「心身の重大なトラブル（病気・怪我等）」（17.7%）、「転校・転職・離職・退職（失業を除く）」（16.9%）などとなっている（図5）。
- これを、孤独感が「決してない」又は「ほとんどない」と回答した人が現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事の回答割合と比べると、差が最も大きい出来事は「人間関係による重大なトラブル（いじめ・ハラスメント等を含む）」であり、次いで、「心身の重大なトラブル（病気・怪我等）」、「一人暮らし」などとなっている（図6）。

【図5】現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事（複数回答）



*孤独感が「しばしばある・常にある」、「時々ある」又は「たまにある」と回答した人の無回答(20.6%)、「決してない」又は「ほとんどない」と回答した人の無回答(47.5%)は、グラフから省略している。

【図6】現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事に関する回答割合の差
(上位10項目)

順位	出来事	回答割合 の差(ポイント)
1	人間関係による重大なトラブル (いじめ・ハラスメント等を含む)	10.0
2	心身の重大なトラブル(病気・怪我等)	8.4
3	一人暮らし	6.4
4	生活困窮・貧困	6.3
4	家族間の重大なトラブル (家庭内別居・DV・虐待を含む)	6.3
6	家族との死別	5.3
7	仕事上(職場)の重大なトラブル	4.9
8	失業・休職・退学・休学 (中退・不登校を含む)	4.6
9	転校・転職・離職・退職 (失業を除く)	4.2
10	金銭による重大なトラブル	3.2

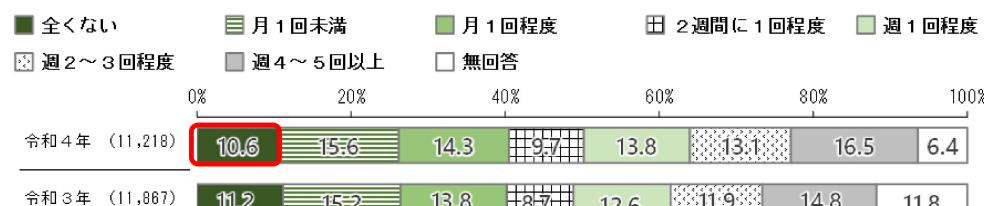
※上記は、現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事に関し、孤独感が「しばしばある・常にある」、「時々ある」又は「たまにある」と回答した人の回答割合から、孤独感が、「決してない」又は「ほとんどない」と回答した人の回答割合を差し引いた結果

孤立の把握方法、孤立の状況

- 孤立については、国内の先行研究などを参考に①家族・友人等とのコミュニケーション頻度(社会的交流)、②社会活動への参加状況(社会参加)、③行政機関・NPO等からの支援の状況(社会的サポート(他者からの支援))、④他者へのサポート意識(社会的サポート(他者への手助け))の状況から把握。

- ①家族・友人等とのコミュニケーション頻度について、同居していない家族や友人たちと直接会って話すことが全くない人の割合は10.6%となっている(図7)。

【図7】同居していない家族や友人たちと直接会って話す頻度



- ②社会活動への参加について、特に参加はしていない人の割合が53.9%となっている(図8)。
なお、いずれかの活動に参加している人については、「スポーツ・趣味・娯楽・教養・自己啓発などの活動(部活動等含む)」と回答した割合が29.1%と、最も高くなっている。

【図8】社会活動への参加状況



- ③行政機関・NPO等からの支援^(注)について、支援を受けていない人の割合が88.2%となっている(図9)。

なお、支援を受けている人の割合については、全体では6.9%であるが、男女ともに80歳以上でその割合が最も高く、男性は14.8%、女性は18.2%となっている。

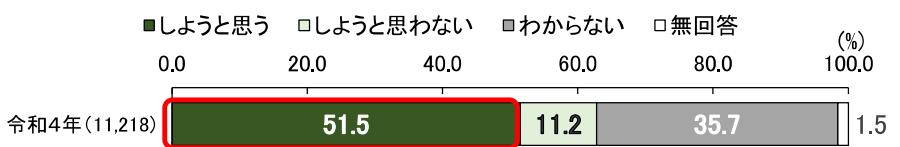
(注)行政機関・NPO等からの支援については、日常生活に不安や悩みを感じていることが「ある」と回答した8,484人を対象として尋ねている。

【図9】不安や悩みに対する行政機関・NPO等からの支援の状況



- ④他者へのサポート意識について、まわりに不安や悩みを抱えている人がいたら、積極的に声掛けや手助けを「しようと思う」という人の割合が51.5%となっている(図10)。
男女ともに16~19歳でその割合が最も高く、男性は68.1%、女性は68.4%となっている。

【図10】他者へのサポート意識



今後の取組

- 調査結果は、「孤独・孤立対策の重点計画」に基づく各施策の実施や、重点計画全般に関する必要な見直しの検討に活用。
- 孤独・孤立の実態をより的確に把握できるよう、今回の調査を踏まえた必要な見直しを行った上で、令和5年においても引き続き調査を実施。

【参考】孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合に関する主な属性別結果

あなたはどの程度、孤独であると感じことがありますか。

	令和4年	令和3年
しばしばある・常にある	4.9%	4.5%
時々ある	15.8%	14.5%
たまにある	19.6%	17.4%
ほとんどない	40.6%	38.9%
決してない	18.4%	23.7%
無回答	0.6%	0.9%

